

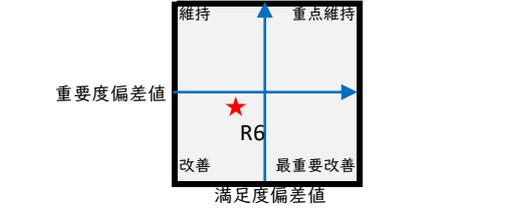
令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果	
基本施策	1	農林業の振興 本市農業の持続的発展を目指し、農業経営の安定と農業所得の向上への取組みや、担い手の育成・確保を進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮等を通じた農村地域の振興を推進します。 林業の振興にあつては、森林の有する多面的機能を維持・発揮させるよう、計画的な整備と保全に努めます。		
担当課	農務課、農業基盤整備課、北村産業振興課、栗沢産業振興課、農業委員会事務局			

目標達成状況 外部評価対象施策 【満足度と重要度による相関図】

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	8.9	13.2	12.7	21位/32施策⇒20位/32施策
重要度	0.323	0.457	0.517	30位/32施策⇒27位/32施策
改善度	-8.29	-5.07	-3.12	24位/32施策⇒22位/32施策



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査:-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価		
水稲の10a当たり収量	563kg (H29)	↗	国の定義による水稲の面積10a当たり収量	588kg	584kg	571kg	584kg	A		
地下かんがいシステムの設置面積	3,030ha (H28)	↗	農業基盤整備による地下かんがいシステムの設置面積	4,161ha	4,599ha	5,022ha	5,239ha	A		
新規就農者数	11人 (H28)	↗	農業後継者である新規学卒者やUターン者、農外からの新規参加者の合計	20人	8人	8人	17人	A		
森林経営計画面積の割合	63.5% (H28)	↗	一般民有林に占める森林経営計画面積の割合	66.1%	66.6%	66.9%	67.3%	A		
多面的機能支払交付金における市内農用地カバー率	87% (H30)	→	農地・農業用施設の保全にかかる取り組み面積	87%	87%	87%	88%	B		
防災重点ため池のハザードマップ作成率	36.4% (H30)	↗	被害想定区域や避難所等を示すハザードマップの作成率	100%	100%	100%	100%	-		
クラウド型監視装置設置箇所数	6箇所 (H30)	↗	ICTを活用した排水機場の水位監視装置	9箇所	13箇所	21箇所	31箇所	A		
● 成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年度ともに向上 B: 現状値及び昨年度とほぼ同数 C: 現状値より向上したが、昨年度より低下 D: 現状値及び昨年度ともに低下 A: 現状値より低下したが昨年度より向上 C: 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数								成果指標評価	3.8	A

分析

・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区別では、24歳以下の満足度が比較的高く、年齢が高くなるにつれて満足度が低くなる傾向にあり、前回同様の傾向となっているが、依然として55～74歳における不満の割合が高い傾向にある。

・水稲生産量は生産技術の向上と天候に恵まれたことで、成果指標は現状値及び前年を上回る結果となった。

【水稲の10a当たり収量】全国:540kg、北海道:592kg、岩見沢市584kg

・新規就農者数は、新規学卒者4人やUターン就農者9人、新規参加者4人を確保し、新規学卒者数やUターン就農者数が増加した影響により、成果指標は現状値及び昨年度より向上した。

・多面的機能支払交付金事業では、市内農用地カバー率は88%となっている。環境保全型農業直接支援対策では、カバークローブ74.43ha 堆肥90.37ha 有機農業83.55ha 有機農業(そば)8.35ha フェロモントラップ389.21haの農地で環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援している。

取組と成果

・新規就農者については、農業後継者や実践的農業研修生等への支援のほか、国等が主催した就農相談会に参加し、相談件数は昨年とほぼ同数(R5→52人、R6→50人)を確保できた。また、新規参加者4人を確保した。

・多面的機能支払交付金事業については、農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援したほか、環境保全型農業直接支援対策では、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。

・防災重点ため池のハザードマップについては、作成予定11箇所すべてが完了し、作成率はR2から100%に達している。また、排水機場(15機場)及び農業用排水路の維持管理を行った。

・令和6年度は10箇所の農業用排水路にクラウド型監視装置を設置し、監視体制の省力化を図り、農地防災に務めた。平成30年度から設置を進め、令和4年度をもって目標の13箇所の設置に達している。

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手が不足していることから、新規就農者の確保やICTを活用したスマート農業の推進により効率化・省人化を図る必要がある。 ・農業用排水施設については、計画的に整備を進めているが、老朽化が進み、維持管理に係る負担が増大している。整備に当たっては、国や道と協議し、市の負担の軽減に努めていく必要がある。 ・優れたICT基盤の有効活用により、効率化やコスト削減、生産性向上に向けた取組を引き続き展開していくとともに、デジタル化の更なる進展に対応できるよう農業者団体等との連携が不可欠である。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足に対応するため、国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、新規就農者を確保していく。また、ICTを活用したスマート農業の推進により効率化・省人化に取り組んでいく。 ・農作業におけるデジタル化だけに留まらず、企業と連携しデータを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等を一体的に取り組んでいく。 ・関係機関・団体と連携し、地域の離農者の農地や農作業を引受ける農地所有適格法人等を育成・確保していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者：50人(R6) ・就農相談会 33人、電話窓口 17人 ・新規就農者：17人(R6) ・新規参入者4人、新規学卒者4人、Uターン就農者9人 	A	A	A
農業DX推進事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> ①マーケティング強化 <ul style="list-style-type: none"> ・既存作物の販路開拓及び新規作物の生産 ・商社や協力事業者から情報を収集し、現状の保有機械、土地面積、人員を勘案した収益モデルを作成 ・国の交付金制度に対する対応方策検討 ②データ分析・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・肥料投入量削減及び圃場内の生育不均一性改善に向けた可変施肥マップの提供サービス ③生産基盤最適化 <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥散布及び土壌物理性診断を実施し、堆肥投入による土壌改善効果を可視化 ・堆肥の原料ごとの成分を把握し、化学肥料の削減に向けた堆肥と化学肥料の相互利用形態について検討 ・地域内での堆肥製造や他地域からの安定供給に向けた方策に関する検討 ・堆肥散布に係る請負事業ビジネスモデル検討 	B	A	B
鳥獣対策事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会等による有害鳥獣駆除実績(R6) ・アライグマ等小動物 972頭 カラス等鳥類 141羽 ・エゾシカ 748頭 ヒグマ 8頭 	B	A	B
土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	<ul style="list-style-type: none"> 【道営土地基盤整備事業】 事業実施地区(R6) 8地区 【耕地利用高度化推進事業】 事業量(R6) レーザーレベラー14台、溝堀機11台、アゼローター7台、ケンブリッジローラー1台、草刈機1台、農業用ドローン1台、リモートセンシングドローン1台、計36台 	A	A	A
水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	<ul style="list-style-type: none"> 管理体制整備推進協議会の開催や、景観活動を実施するなど、地域における協議や合意形成を推進した。また、施設管理への地域住民の参加、施設の管理協定の締結による安定的な管理体制の強化が図られた。 	A	B	B
多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農務課/農業基盤整備課】	<ul style="list-style-type: none"> 【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援した。 取組面積(R6) 田15,372.14ha 畑1,863.88ha 草地 15.74ha 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境保全型農業直接支援対策により、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 取組面積(R6) カバークロップ74.43ha 堆肥90.37ha 有機農業83.55ha 有機農業(そば)8.35ha フェロモントラップ389.21ha 	A	A	A
用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場(15機場)及び農業用排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。 	A	A	A
林業振興事業 【農務課】	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな森づくり推進事業による民有林植林実績(旧未来につなぐ森づくり推進事業) H24:33.99ha、H25:106.72ha、H26:57.65ha、H27:36.43ha、 H28:28.60ha、H29:18.26ha、H30:19.71ha、R11:12.72ha、 R2:8.23ha、R3:15.49ha、R4:11.05ha、R5:22.33ha、R6:18.74ha 	B	A	B
<ul style="list-style-type: none"> ●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 				
<ul style="list-style-type: none"> 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 		<ul style="list-style-type: none"> 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 		<ul style="list-style-type: none"> 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり
		事業評価	3.7	A

事務事業一覧

(単位:千円)

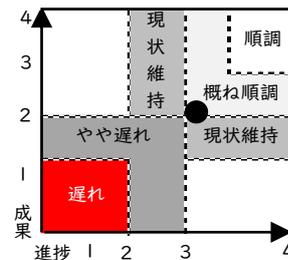
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 農業委員会活動事業 【農業委員会】	農業委員会に関する法律のもと、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関係法令の許可事務についての確かな判断と事務処理を実施し、安定的な農業経営の育成に努めるとともに、地域農業の振興と活性化を図る。	28,288	29,823	28,790
		(9.0人) 97,289	(10.0人) 101,823	(11.0人) 109,090
2 地域農政推進事業 【農務課】	関係機関・団体と連携のもと、地域農業を取り巻く状況を的確に把握し、地域特性に応じた国等の農業施策の活用を図り、市農業の進むべき道を構築していく。 農業振興地域整備計画の恒常的な維持管理により、適正かつ効率的な農用地等の利用調整の業務を行う。	1,870	1,930	1,524
		(0.7人) 6,840	(0.7人) 6,970	(0.7人) 6,634
3 担い手・農業法人等育成支援事業 【農務課】	地域農業振興センター等と連携し、農地所有適格法人の設立や農業経営の改善に対する指導・助言を行うとともに、地域農業経営基盤強化促進計画に位置付けられた地域における農地の集積・集約化を図る。また、振興作物の生産を促進するため、浅層及び無材暗渠の敷設に対する支援を行う。	2,825	3,030	3,100
		(2.1人) 17,735	(2.1人) 18,150	(2.1人) 18,430
4 新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	農外から就農を希望する新規参入者に対する体験研修、営農開始時における農地・運転資金の確保等への支援や、親族のもとで就農する新規学卒者及びUターン者に対する農業知識・技術の取得等への支援を行うとともに、国の支援事業を活用し、新規就農者や農業後継者の育成確保に努める。	25,118	26,519	25,787
		(3.1人) 47,128	(3.1人) 48,839	(3.1人) 48,417
5 農業経営安定事業 【農務課】	認定農業者等を対象とした農業経営基盤強化資金等に対する利子補給を行い、農業経営基盤の向上と経営の安定化を図る。	3,233	2,514	1,838
		(0.8人) 8,913	(0.8人) 8,274	(0.8人) 7,678
6 地産地消等所得向上対策事業 【農務課】	平成18年に発足した「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を核とし、市内での地場農産物の利用促進と宣伝活動、地場農産物の付加価値向上、市内外におけるイベントPR、産地・消費地間の交流促進等の取り組みを実施し、地域の活性化と地場農産物の消費拡大を図る。	2,033	3,691	3,108
		(1.6人) 13,393	(1.0人) 10,891	(1.0人) 10,408
7 産地づくり推進事業 【農務課】	岩見沢産農産物の安定的な供給を図るため、品質の向上や安定収量の確保による産地化を推進する。 ・経営所得安定対策の推進 ・高収益作物導入推進事業の推進	106,917	149,709	114,446
		(1.5人) 117,567	(1.5人) 160,509	(1.5人) 125,396
8 農業関係試験事業 【北村産業振興課】	基幹産業の生産振興に資するため、水稻・畑作・園芸作物の新技術や新品種の円滑な普及及び定着を図るための栽培試験の実施。また、新規就農者への研修指導を行う。	12,383	12,622	10,619
		(0.5人) 15,933	(1.0人) 19,822	(1.0人) 17,919
9 中山間地域等直接支払交付金事業 【栗沢産業振興課】	適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を実施	36,890	36,222	39,520
		(0.7人) 41,860	(0.7人) 41,262	(0.7人) 44,630
10 農業拠点施設管理事業 【北村産業振興課】	農作物の適正栽培及び安定生産を助長するため、土壌分析診断及び施肥設計の指導などを行う。	14,310	13,654	10,690
		(0.5人) 17,860	(1.0人) 20,854	(1.0人) 17,990
11 鳥獣対策事業 【農務課】	エゾシカやアライグマ等の野生動物による、農林産物や生活環境への被害の防止・軽減を図るため、適正な捕獲や保護ができる者に対し許可を与え、被害を最小限にすべく迅速な対応を図る。	15,388	17,448	16,878
		(0.9人) 21,778	(0.9人) 23,928	(0.9人) 23,448
12 畜産経営安定事業 【農務課】	家畜伝染性疾病の予防、乳牛検定の実施、酪農ヘルパー派遣事業等に補助金を交付し、畜産農家の経営基盤の安定化・強靱化を推進する。	1,645	1,577	1,593
		(0.4人) 4,485	(0.4人) 4,457	(0.4人) 4,513
13 競馬場等施設管理事業 【農務課】	ハロンズ岩見沢、岩見沢競馬場跡地、競馬場跡地市民農園における、施設の適正な維持管理を図る。	216,127	22,013	15,139
		(0.9人) 222,517	(0.9人) 28,493	(0.9人) 21,709

14	次世代農業促進生産 基盤整備特別対策事 業 【農業基盤整備課】	北海道における農業の競争力を強化し、農作業の省力化を図るほ場の 大区画化やゲリラ豪雨、干ばつ等の異常気象対策のほか、老朽化する 農業水利施設の長寿命化などを図る生産基盤整備を促進するとともに 農業生産コストの低減を図る。	104,116	93,201	104,523
			(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
15	土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	・水田の有効活用を促進するため排水路の整備や、農家負担での土地 改良事業を実施する。 ・営農上支障となる遊水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他 の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を支援する。	51,162	58,410	31,967
			(2.3人)	(2.3人)	(2.3人)
16	水利施設管理強化事 業 【農業基盤整備課】	国営土地改良事業により造成した農業水利施設について、地域におけ る多面的機能の発揮、地域住民の施設管理への参画を促す観点等か ら、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、高度な管理や管理体制 の強化を図ることを目的とするものである。	81,216	91,710	90,332
			(0.4人)	(0.4人)	(0.4人)
17	多面的機能支払・環 境保全向上対策事業 【農務課/農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下 により、適切な保全管理が困難となってきた現状を踏まえ、地域共 同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農 業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して 支援する。 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環 境負荷低減の取組と安全・安心農産物の消費者への提供が求められ ていることから、化学肥料・農薬の5割以上低減をするとともに、より環境 保全効果の高い営農活動の取組を支援する。	679,865	682,502	683,089
			(1.3人)	(2.3人)	(2.3人)
18	用排水施設維持管理 事業 【農業基盤整備課】	排水機場及び農業用排水路の適正な維持管理に努め、農地防災に万 全を期すことにより、農業の生産性向上、農家経営の安定を目的とする。	842,528	596,174	615,503
			(5.4人)	(5.0人)	(5.0人)
19	農業環境施設管理事 業 【農業基盤整備課/北村産業振興課】	施設の効率的な運営と良好な維持管理により、施設の有効利用を図り、 地域の活性化と都市と農村の交流促進を目指す。	11,563	12,003	4,644
			(0.3人)	(0.7人)	(0.1人)
20	農村体験公園管理事 業 【栗沢産業振興課】	都市住民との交流、農産物の加工研究、地域の活性化と農業の振興を 図るため、農村体験公園の運営管理を実施	14,776	11,945	14,227
			(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
21	市有林管理事業 【農務課/栗沢産業振興課】	森林が持つ多面的機能の増進や、防風林による災害の未然防止を図る ため、市有林の整備及び適正な維持管理を実施し、また、森林レクリ エーション機能の活用の場として、森林公園等の適正な維持管理を図 る。	44,838	49,558	34,689
			(1.0人)	(1.0人)	(1.0人)
22	林業振興事業 【農務課】	森林の有する地球温暖化防止や、災害防止等の様々な公益的機能を 維持増進するため、森林環境譲与税を活用した緑化思想の普及、一般 民有林の整備等を積極的に推進する。	12,807	27,405	35,415
			(0.6人)	(0.6人)	(0.6人)
23	農業DX推進事業 【農務課】	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌 改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな 農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指 す。	22,772	17,966	15,993
			(1.0人)	(1.6人)	(1.6人)
			107,666	96,801	108,173
			67,492	74,970	48,757
			84,056	94,590	93,252
			689,095	699,062	699,879
			880,868	632,174	652,003
			13,693	17,043	5,374
			16,906	14,105	16,417
			51,938	56,758	41,989
			17,067	31,725	39,795
			29,872	29,486	27,673

【外部評価意見】	意見なし
----------	------

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	2	商工業の振興と中心市街地の活性化 中小企業者における経営基盤の強化、人材育成、創業や新事業展開等に向けた取組みを関係機関とも連携して支援することにより、地域経済の活性化を図ります。また、事業者や関係団体が行う集客・販売促進事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた賑わいの創出や都市機能の集積、居住者の誘導等を推進します。	
	担当課	商工労政課	



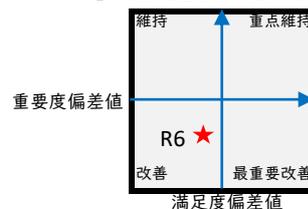
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	5.7	9.7	8.6	28位/32施策⇒27位/32施策
重要度	0.358	0.502	0.537	20位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-2.10	4.68	3.27	10位/32施策⇒13位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2024年調査:-30.68～21.78】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
商品販売額	1,364億円 (H26)	↗	小売業と卸売業を合わせた商品販売額	1,462億円	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	
創業件数	14件 (H28)	↗	市の創業塾や相談窓口による「創業支援」を受けて創業した件数	17件	13件	22件	17件	C
歩行者(自転車)通行量	3,626人 (H29)	↗	中心市街地口の字4地点(駅前通、栄通、1条通、4条通)の歩行者等通行量の合計	2,818人	3,211人	3,147人	3,176人	C
まちなか居住人口	3,564人 (H29)	↗	中心市街地に居住する人口	3,466人	3,410人	3,359人	3,329人	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.0	B	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。また、年齢区別では、全体的に不満の割合が高く、前回とほぼ同様の傾向となっている。 ・歩行者(自転車)通行量は、全体として大きな増減はないが、40代以上が減少した一方で、30代以下が増加しており、補助事業による商店街等によるSNSによる情報発信等の魅力向上と交流機会創出の取組み効果があったものと考えられる。 ・まちなか居住人口は、商業や公共交通などの都市機能の利便性による一定の居住ニーズがあり、H29の現状値とR6で比較した場合、全市人口が10.4%(▲8,619人)減少する中、中心市街地は6.59%(▲235人)の減少に留まり、一定の成果が表れている。また、R5とR6で比較した場合でも、全市よりも中心市街地の人口減少率は低くなった。(全市▲1.74%、中心市街地▲0.89%)
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・創業件数は前年値からは減少したが、市の創業支援補助金をはじめ、創業塾やワンストップ相談窓口の取組みにより一定の効果があったものとする。 ・プレミアム付建設券は地域住民からは好評で予定数量を超える購入希望があり、令和6年度の経済波及効果は17億4,100万円となった。 ・中心市街地活性化の取組みでは、(株)振興いわみざわや商工業者、まちなか交流活性化事業補助金の補助事業者等と連携し、てあえる岩見沢の利活用促進、情報発信、イベント開催、空き店舗への出店支援等、中心市街地の魅力向上及び交流促進の取組みを実施。 ・まちなか交流活性化事業補助金では、商店街等を含む複数の事業者が事業間で連携をする際に補助率を優遇する制度を新設。岩見沢市商店街振興組合連合会の他4団体が連携して情報発信やイベント等を実施し、同連合会が運用するまちなかの情報を定期的に発信しているLINE公式アカウントの友達数は1年間で912名増加し5,680名となった。空き店舗改修に関する補助金の活用はなかったものの、創業支援及び空き店舗相談窓口と連携して支援を行い8つの店舗等が開業した。
-------	---

現況と課題	<p>・中心市街地の内、商業業務集積地区内では、空き地に加え、建物の老朽化によって店舗や住居として利用が困難な建物が増加しており、土地利用度の低下が課題。商業をはじめ中心市街地の機能を持続的に維持するためには、創業支援やまちづくりに取り組む人材を育成していく必要がある。また、事業や団体間の連携は始まったものの、事業内容の情報共有、スケジュール調整、SNSによる情報発信に留まっており、連携の強化が課題である。</p> <p>・創業支援にあたっては、令和4年度より市内学生を対象とした機運醸成セミナーや広報特集を開始し、将来的に、都市部へ就職した若者が創業を期にUターンすることによる移住・定住などにつなげるため、継続して取り組むことが必要。</p>
今後の方向性	<p>・創業支援事業は、関係機関との連携を深め、国の制度資金の有効活用、創業塾やワンストップ相談窓口等の支援を強化していく。</p> <p>・プレミアム付建設券は、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進に大きく寄与しており継続して実施するが、市内経済団体などと協議し、一般財源からの支出減を図る新たな仕組みを検討する必要がある。</p> <p>・まちなか活性化基本方針に掲げる、「住みたいと思う暮らし環境づくり」、「ふれあいと交流のある賑わいづくり」、「地域産業の活力を生み出す環境づくり」の3つの基本方針に基づき、商工業者等との連携のもと、まちなかの利便性や魅力の向上を図り、市民などへその魅力等の訴求を図ることで、新しい「ひとの流れ」の創出を目指す。</p>

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図った。 融資件数 R2:70件、R3:82件、R4:73件、R5:22件、R6:29件	B	B	A
創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した。 創業者数 R2:17件、R3:17件、R4:13件、R5:22件、R6:17件	C	B	B
プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。 経済波及効果 R1:21億5,300万円、R2:22億5千万円、R3:31億9,200万円、R4:24億7,700万円、R5:18億8,000万円、R6:17億4,100万円	A	A	B
中心市街地活性化対策事業 【商工労政課】	・まちなか活性化事業補助金によるソフト事業支援 5件 3,752千円 ・魅力ある店舗づくり支援事業補助金による空き店舗等改修費支援 1件 137千円	B	B	C
ポルタビル利用促進事業 【商工労政課】	・交流空間の利用実績 399件 36,307人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.1 B

事務事業一覧

(単位:千円)

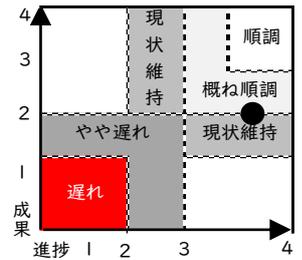
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 商工経営近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会と連携し、中小企業等の経営安定と高度化を促進する。	19,371 (1.2人) 27,891	18,667 (1.2人) 27,307	19,261 (1.2人) 28,021
2 商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図る。	1,463,470 (1.2人) 1,471,990	1,440,635 (1.2人) 1,449,275	1,184,429 (1.2人) 1,193,189
3 鉄北地域振興センター管理事業 【商工労政課】	鉄北地域の振興及び活性化を図り、当市の経済の発展に資することを目的として設置している「鉄北地域振興センター」の管理、運営を行う。	132 (0.3人) 2,262	441 (0.3人) 2,601	415 (0.3人) 2,605

4	創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進する。	7,853	18,024	7,415
			(0.4人)	(0.4人)	(0.4人)
5	プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。※令和2年度から、商品券事業を廃止し、プレミアム付建設券発行支援事業に名称変更。	90,200	65,000	64,880
			(0.2人)	(0.2人)	(0.2人)
6	商店街近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢市商店街振興組合連合会と連携し、商店街の活性化を図る。	1,896	1,913	1,933
			(0.2人)	(0.2人)	(0.2人)
7	中心市街地活性化対策事業 【商工労政課】	「岩見沢市まちなか活性化計画(後期プラン)」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者など関係団体と連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化を図る。	16,987	20,854	12,168
			(1.5人)	(1.5人)	(1.5人)
8	駅東施設管理事業 【商工労政課】	イベントホール、駅東市民広場公園、コミュニティ東駐車場の3施設を一体的に管理し、イベントの開催や各団体によるスポーツやサークル活動などの利用を通じ、中心市街地の活性化及び商業振興を図る。	23,065	27,355	15,591
			(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
9	ポルタビル利用促進事業 【商工労政課】	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力を高め、その集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図る。	108,707	96,119	96,584
			(1.0人)	(1.0人)	(1.0人)
10	特別会計公設卸売市場費 【商工労政課】	生鮮食料品等の安定供給に努め、市民への安全安心な食材提供と地場農産物の流通経路を確保するため、市場の管理運営を行い、流通の円滑化を促進する。	36,690	34,206	34,320
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
			10,693	20,904	10,335
			91,620	66,440	66,340
			3,316	3,353	3,393
			27,637	31,654	23,118
			26,615	30,955	19,241
			115,807	103,319	103,884
			36,690	34,206	34,320
			36,690	34,206	34,320

【外部評価意見】	中心市街地が衰退しているため、教育大生など若者のアイデアを取り入れ、新たな視点での取り組みを検討されたい。
----------	---

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	3	新産業の創出と企業立地の推進	
	地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。		
担当課	企業立地推進室、情報政策課		

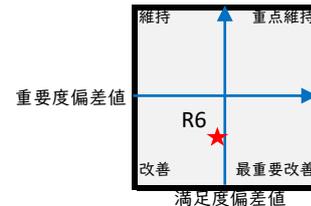


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	3.9	6.2	6.8	32位/32施策⇒30位/32施策
重要度	0.364	0.503	0.556	19位/32施策⇒17位/32施策
改善度	-0.11	8.28	7.55	7位/32施策⇒8位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0~100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1~1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68~21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	2件 (累計2件)	0件 (累計2件)	2件 (累計4件)	0件 (累計4件)	C
地域特性を活かす産業の集積 や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲げる4分野への企業集積	0件	0件	0件	0件	D
地域経済牽引事業の新規事業 件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	0件 (累計3件)	1件 (累計4件)	0件 (累計4件)	0件 (累計4件)	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.0		B

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区別では、全体的に不満の割合が高く、年齢が高くなるにつれて不満の割合が大きくなる傾向にあり、前回調査とほぼ同様となっている。 ・指標について、工業団地の新規立地企業はなかったものの、分譲はしており、今後、立地する予定となっている。 ・地域経済牽引事業計画は、令和4年度に1件を認定し、累計認定件数は4件となっている。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道との連携により、展示会に共同出展し企業誘致活動を行った(3回)。 ・進出企業の本社を訪問し、設備投資の状況等を把握するとともに、市の施策を情報提供する等フォローアップを行った。 ・地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があつた。 ・策定支援を行った地域経済牽引事業変更計画について、北海道知事の承認を受けた(1件)。
-------	---

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズを的確に把握するとともに、新たな社会の変化等を勘案した時世にあった施策を検討し、展開する必要がある。 ・少子高齢化や人口減少、さらには雇用のミスマッチなどにより人材確保が難しくなっている。また、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国や道等の制度との連携のもと、企業の進出や成長への支援を図っていく。 ・地域経済全体の活性化を目指し、国内企業の設備投資の動向や、進出意向等の情報収集、また各種展示会への出展などによるPR、道内外企業への訪問など、各種取組を推進していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	・デジタル人材の育成に向けて、市民、企業向けの研修や教育機関における研修を実施 研修修了者数 148人 ・地産地消エネルギーの電源供給機能検証のため可搬式蓄電池活用実証を実施	A	A	B
企業立地推進事業 【企業立地推進室】	・地域経済牽引事業変更計画知事承認:1件 ・新産業創出・雇用促進支援補助金実績:補助金交付2件 ・課税免除適用企業実績:3社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等実績:36件 ・工業団地の分譲もしくは貸付面積/市所有分譲用地面積:99.5%	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

事務事業一覧

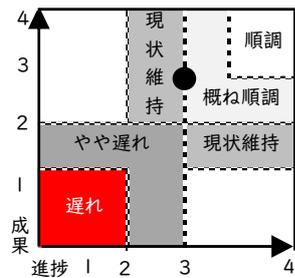
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 テレワークセンター管理事業 【情報政策課】	地域特性であるICT基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。	14,097 (0.1人)	5,712 (0.1人)	7,637 (0.1人)
		14,807	6,432	8,367
2 新産業関連施設管理事業 【情報政策課】	ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用や維持管理のほか、レンタルオフィスやインキュベーションルームの貸出しによる企業創出支援を行う。	28,104 (0.2人)	32,003 (0.2人)	22,828 (0.2人)
		29,524	33,443	24,288
3 企業立地推進事業 【企業立地推進室】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	11,286 (2.0人)	7,991 (2.0人)	43,432 (2.0人)
		25,486	22,391	58,032
4 特別会計企業用地造成費 【企業立地推進室】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	4,451 (0.0人)	5,062 (0.0人)	5,102 (0.0人)
		4,451	5,062	5,102
5 地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源を活かした地域DX推進、地域GX推進、デジタル人材育成に取り組む。	40,942 (2.0人)	13,333 (2.0人)	9,755 (3.0人)
		55,142	27,733	31,655

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実 関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。	
担当課	商工労政課		

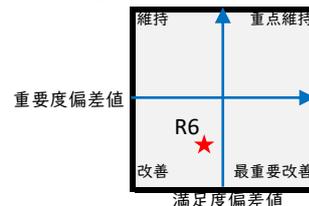


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	3.6	6.4	5.9	31位/32施策⇒32位/32施策
重要度	0.418	0.512	0.543	15位/32施策⇒20位/32施策
改善度	5.89	9.38	6.40	5位/32施策⇒9位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0~100]

・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1~1]

・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68~21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	3.1%	3.2%	2.8%	2.6%	A
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.19倍	1.28倍	1.09倍	1.05倍	B
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	765人	757人	686人	684人	C
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	32.6%	40.2%	38.2%	35.4%	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.8		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査における「満足度」は最も低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区分別では、19歳以下を除き、不満の割合が顕著に表れている。 完全失業率及び有効求人倍率は社会経済情勢に大きく影響を受けるが、前年と比較し、完全失業率、有効求人倍率ともに改善している。 【R6完全失業率】全国:2.5%、北海道:2.6% 【R6有効求人倍率】全国:1.14、北海道:0.94、岩見沢市:1.05 就職件数も社会経済情勢に大きく影響を受けるが、現状値及び昨年度に比べ低下している。 「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや模擬面接などに取り組んでおり、昨年度よりも低下したが、現状値より向上している。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な景気動向と同様の動きを岩見沢市でも見せるが、令和7年3月の有効求人倍率の比較では、北海道0.97に対して岩見沢市1.09と高い状況にあり、当市の取組みにも一定の効果があつたと考える。 緑陵高校と連携し創業機運醸成を目的とした「いわBIZ」において、地元企業や創業の魅力を知らせ、進路選択時に地元への就職や創業を選択肢の一つとして考えてもらう取組みを行っており、令和6年の市内高校の地元就職率では現状値より向上している。 市内高校就職内定率 R2:98.84%、R3:98.45%、R4:100%、R5:100%、R6:98.66% 通年雇用化人数 R2:27人、R3:38人、R4:20人、R5:16人、R6:18人 合同企業説明会企業者数 R2:28社、R3:40社、R4:40社、R5:28社、R6:30社 合同企業説明会来場者数 R2:62人、R3:46人、R4:36人、R5:71人、R6:43人
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の取組み(シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等)は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みである。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。 中小企業等が職業訓練センターをより活用できるよう、職業訓練校を所管する北海道等と適宜調整する。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業 【商工労政課】	令和6年度職業訓練校受講生数25人、うち新入校生10人 令和6年度技能者訓練教育助成金21人(前年度受講生が助成対象)4,299千円 ※受講生数については、令和4年度に会社が業務多忙による人員不足を補うため、途中で退校させるケースや、他の業種への転職を理由に会社を離職し退校するケースなどにより大幅に減少して以来、横ばいで推移しているが、令和5年度の訓練日短縮(90日→78日 ※1日の時間数増により対応)や、令和6年度の訓練年数見直し(木造建築科・左官タイル施工科、3年コース→2年コース)及び、助成金単価の増額(2,000円/日→3,000円/日)により、技能者の育成や安定した雇用に繋がる環境を整備した。	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0	B

事務事業一覧

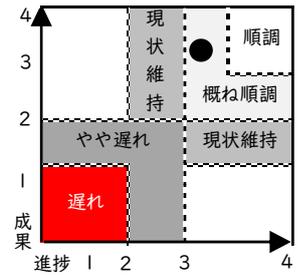
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 雇用促進事業 【商工労政課】	雇用関係の情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	18,968 (1.5人)	15,506 (1.5人)	15,233 (1.5人)
		29,618	26,306	26,183
2 職業能力向上事業 【商工労政課】	職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。	5,943 (0.5人)	5,597 (0.5人)	6,912 (0.5人)
		9,493	9,197	10,562
3 勤労者福祉事業 【商工労政課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会へ補助を行う。	1,546 (0.5人)	1,544 (0.5人)	1,563 (0.5人)
		5,096	5,144	5,213

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興 観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたいまちづくりを推進します。	
担当課		観光物産振興課	

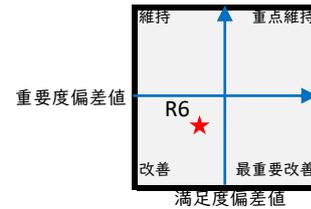


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	9.6	11.0	10.1	27位/32施策⇒26位/32施策
重要度	0.417	0.484	0.540	25位/32施策⇒21位/32施策
改善度	1.62	0.93	2.43	15位/32施策⇒18位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68～21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく観光入込客数	61万人	87万人	93万人	99万人	B ★
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	7,568人	9,522人	8,586人	8,761人	A
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定員合計×1年間]×100	41.3%	48.9%	50.7%	50.0%	C
観光協会ホームページへのアクセス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件数	52,243件	94,056件	91,907件	109,507件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3		A

※市内宿泊施設:メープルロッジ、北村温泉、ホテルサンプラザ、ホテル4条、ホテル5条、ニューカワチュウ(6施設)

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的高く、これまでに以上に施策の推進が求められる。また、年齢区別では、20歳から24歳では相対的に満足度が高くなっているが、どの年齢層でも不満の割合が高くなっている。 ・JOIN ALIVEの入場制限が解除されたことによる来場者の増加や、夏の暑さが顕著でなかったことから、遊園地やキャンプ場等屋外施設の利用者が増加したことにより入込客数が増加した。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会ホームページのリニューアルを行い、リニューアル前にアクセス数の高かった項目を分析し、情報強化やデジタルブックの紐づけを行う等、アクセス数の増に繋がった。 ・各種SNSを活用し、市内を中心とした観光情報等を随時発信。SNSによって異なるターゲット層を意識し、投稿の内容やタイミングを調整する等、常にリサーチを行いながら運用することで、フォロワー数の増に繋がった。 ・メープルロッジでは、季節ごとにメニューを替え、旬な食材を使った魅力ある食事の提供がリピーターの獲得に繋がり、宿泊客の増に繋がった。 ・メープルロッジにおける利用料金(宿泊料、日帰り入浴料)の適正化を図るため、条例改正を行い、R7.4からの料金改定を実施。
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数は前年よりも増加しているが、コロナ禍前までは回復していない。 インバウンドを含め、日帰り客が多いことから宿泊客数増加に繋がっておらず、ニーズを捉えた観光商品の開発や市内を周遊してもらうための観光コンテンツの効果的な情報発信が課題となっている。 インバウンドの受入れにあたっては、生活習慣の違い等により迷惑行為が発生したことから、インバウンドに対する効果的なマナー啓発と地域住民及び宿泊業、飲食店など事業所への理解を深める取り組みが必要である。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き岩見沢市観光協会と連携しながら、「特色ある地域資源を活かした観光魅力づくり」を目指し、岩見沢市観光のブランド力及び認知度の更なる向上に向け、効果的な取り組みを推進する。 既存SNSの強化に加え、海外で利用されているSNSでも情報発信を行い、国内外に市内観光情報の発信を行う。 インバウンドに対する住民理解や不安解消に向けて、市広報誌やホームページ等の活用により周知するとともに、マナー啓発については、引き続き、警察署及び観光協会と連携し、ポスター掲示やチラシ配布等による周知のほか、新たな効果的な方策を検討していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
観光物産振興事業 【観光物産振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 着地(体験)型観光商品の開発数 (R1)5本 → (R2)4本 → (R3)2本 → (R4)2本 → (R5)2本 → (R6)12本 観光協会における着地(体験)型観光商品及び特産品の販売額 (R1)11,999千円 → (R2)9,572千円 → (R3)13,022千円 → (R4)17,516千円 → (R5)13,259千円 → (R6)16,056千円 観光協会SNS総フォロワー数 (R5)8,456人 → (R6)9,243人 	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.3 B

事務事業一覧

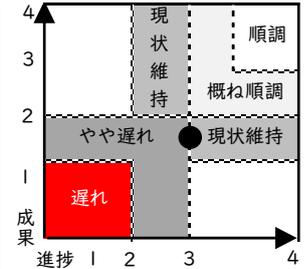
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	9,186 (1.0人)	9,186 (1.0人)	
1 観光物産振興事業 【観光物産振興課】	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	56,491 (1.0人)	49,723 (2.0人)	51,228 (3.5人)
2 ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ることで、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	61,723 (1.0人)	58,479 (1.0人)	58,605 (1.0人)
3 北村温泉施設管理事業 【観光物産振興課】	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	10,461 (0.5人)	6,243 (0.5人)	1,581 (0.5人)
4 北村赤川鉱山管理事業 【観光物産振興課】	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	42,408 (0.5人)	32,447 (0.5人)	35,314 (0.5人)
		16,286	16,386	
		63,591	64,123	76,778
		68,823	65,679	65,905
		14,011	9,843	5,231
		45,958	36,047	38,964

【外部評価意見】	
----------	--

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	6	移住・定住の促進 将来にわたって地域の活力を維持・発展させるため、市内在住者の定着と市外からの移住の促進に向けた住宅、就業、結婚、子育て等の多様な施策を展開するとともに、本市の魅力や優位性を効果的に発信するため、シティプロモーションの取り組みを推進します。	
担当課	広報室、企画室		



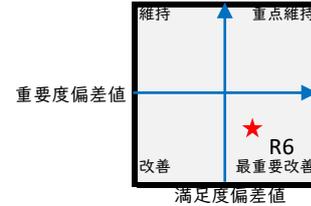
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	6.1	8.0	6.2	30位/32施策⇒31位/32施策
重要度	0.398	0.511	0.593	16位/32施策⇒6位/32施策
改善度	1.86	7.55	13.37	8位/32施策⇒4位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0~100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1~1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68~21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
人口の社会増減数	▲444人 (H29)	↗	住民が市外に転出したり、他自治体の住民が市内に転入したりすることによる人口の増減	▲349人	▲389人	▲220人	▲284	C
市外からの転入者数	2,836人 (H28)	↗	他自治体から市内に転入した住民の人数	2,501人	2,406人	2,469人	2,404人	D
推計人口と実際の人口の差	▲1,599人 (H27)	↗	[国勢調査における市の人口]-[人口ビジョンにおける推計人口]	▲142人	▲142人	▲142人	▲142人	
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価			1.5	C

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区別では、全体的に不満の割合が高く、その傾向は前回とほぼ同様となっている。 ・成果指標となる社会増減数は、30代の転入が超過となった一方、20代、40代については転出超過となっている。(20代の社会動態 R5:▲166人→R6:▲219人 30代の社会動態 R5:9人→R6:22人 40代の社会動態 R5:30人→R6:▲18人) ・市外への転出者は昨年度と横ばいであるが(R5:2,689人→R6:2,688人)、転入者数が減少したため、社会増減の減少幅の改善には至らなかった。 ・R2国勢調査による人口79,306人と人口ビジョン推計人口79,448人との差引の差は、▲142人となっている。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住にかかる相談窓口の充実や、移住者が住宅を購入する際の助成、市内での生活体験機会の提供などを行うことにより、移住定住の促進を図っているが、成果指標の改善には至っていない。 ・市ホームページ内の市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々な媒体を活用し、市の魅力を発信するとともに、WEB広告を掲載することでポータルサイトへのアクセス数が増加しており、岩見沢市に興味・関心を持つ人の増加に繋がっているが、成果指標に寄与するには至っていない。 ・子育て世帯の転出抑制により、30代が転入超過となり、併せて14歳以下の社会動態も改善が見られる。
-------	--

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅購入支援助成金は、移住定住に一定の効果があつたものと認識しているが、当市においては、地縁や通勤・通学・交通の利便性、教育環境といった総合的な理由による転入が多いものと分析しており、助成金に頼ることなく、限られた財源の中で効果的な施策展開を図る必要がある。 ・シティプロモーション事業は、評価指標に直接的に寄与するものではないが、岩見沢市に興味・関心を持つ人が増加することで、他事業との相乗効果により、将来の移住・定住に繋がると考える。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就職、結婚、子育て等のライフイベントを抱える子育て世帯(20~40代)をメインターゲットとして、住み続けたい、住み続けられる「居住先」として選ばれる取組みに重点を置き、限られた財源の中で様々な移住定住施策を講じることにより、子育て世帯の更なる社会動態の改善を図っていく。 ・子育てポータルサイトや市の魅力発信ポータルサイトを活用し、市の強みの一つである子育て環境や市の様々な魅力のほか、市民の活動等を掲載するなど岩見沢市の暮らしをより身近に感じられるコンテンツの充実を図り、ターゲットとする子育て世代へのより戦略的なアプローチを通して、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居住意欲の向上を図る。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
シティプロモーション推進事業 【広報室】	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てポータルサイト全面リニューアル(R6.10) ・子育て関連ページR6アクセス数:35,987件 ・市の魅力発信ポータルサイト(R4.4.1開設) R6アクセス数:44,359件 ・タッチ式デジタルサイネージ設置(R6.4) 観光動画、グルメ・宿泊情報等の配信 ・WEB広告掲載 R6.4~R7.3 12カ月間 	B	B	B
地域おこし推進事業 【企画室】	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、みる・とーぶプロジェクトによる地域PRや地域おこし、交流事業に取り組んだ。 ・R6:活動中の推進員4名	A	B	B
移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、移住及び定住の促進を図る ・空き家等利活用促進事業 2件 ・住宅購入支援事業 助成金利用件数 12件 ・移住相談件数(移住フェア含む) 49件	B	B	C
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

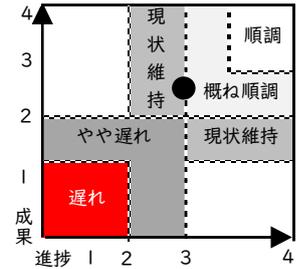
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 シティプロモーション推進事業 【広報室】	市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々なメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信する。	1,422	1,399	1,392
		(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
		1,422	1,399	1,392
2 地域おこし推進事業 【企画室】	朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開	12,351	11,231	12,827
		(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
		15,901	14,831	16,477
3 移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、岩見沢市に魅力を感じるまちづくりを進めます。	25,551	25,717	19,107
		(1.5人)	(1.5人)	(1.5人)
		36,201	36,517	30,057

【外部評価意見】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし推進員の活動について、市でも情報発信に努め、市民に周知されたい。 ・40代の転出超過の要因について、年度による誤差なのかトレンドとして続いていくのか、今後も分析されたい。 ・シティプロモーションのあり方について、ターゲットを絞った情報発信や広告を行うなど戦略的に取り組まれたい。
----------	---

令和7年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進	
	海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。		
担当課	総務課(市)		

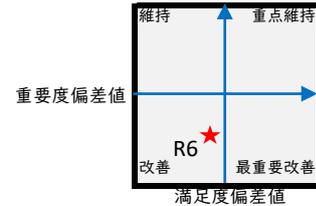


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (R3⇒R6)
満足度	8.3	8.2	7.5	29位/32施策⇒29位/32施策
重要度	0.386	0.436	0.550	32位/32施策⇒18位/32施策
改善度	-1.06	-3.06	6.02	22位/32施策⇒10位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2024年調査:-30.68～21.78]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	中止	441人	448人	459人	A
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	1,821 閲覧者数	109参加者 429閲覧者数	242 参加者	206 参加者	C
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	210人	282人	320人	397人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。また、年齢区別では、24歳以下を除き、不満の割合が高い傾向にある。 ・中高生の姉妹都市交流参加者数に関しては、コロナ禍以降の円安・渡航費高騰の状況の中、訪問団員の募集数10人を上回る14人の応募があり、依然として希望する方が多い状況で、募集の結果11人(団長1名を含む)をポカテロへ派遣することができた。これにより参加者数は延べ459人となった。 ・国際交流事業参加者数に関しては、現状値の150人より向上したものの、昨年の242人より低下するに留まった。これの主たる要因としては、ハロウィンフェスタに関して、昨年は主に小学生による参加者が79人、スタッフが36人であったものが、参加者が66人、スタッフが26人となったことが大きく影響したと言える(23人減)。原因としては、小学生に対するの告知をこれまで学校掲示用のポスターの他に児童全員に対しチラシを配布していたが、これを児童見守りシステムによる一斉メールに置き換えた影響が推測される。 ・市内の外国人居住者数に関しては、77人の増加となった。内訳としては、ミャンマーが50人から80人、インドネシアが38人から57人、スリランカが1人から10人、カンボジアが1人から8人、中国が18人から24人と増加したことによる。また、在留資格では、特定技能が44人から79人、技能実習2号が65人から97人、技能実習1号が58人から68人が増加している。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生による姉妹都市交流事業参加者数に関しては、令和5年度は渡航費高騰に対応するため、派遣者を減員(10人⇒6人)し、1人あたりの補助額を増額したが、令和6年度に関しては、翌年の令和7年度に姉妹都市提携40周年を記念した大人による相互派遣を予定していることも考慮し、補助額を減額し訪問団員数を10人とした。 ・国際交流事業参加者数に関しては、ハロウィンフェスタなどの事業告知に関して、経費削減を考慮して児童全員へのチラシ配布を取り止め、一斉メールにて告知を実施したが、ポスターの枚数やSNSによる告知を増やすなど、もう少し工夫が必要であった。また、令和7年度の大人によるポカテロへの相互訪問を控えて、対象者である大人に向けて、多文化理解講座「もしもポカテロに行ったら?仮想旅行(バーチャルツアー)」を開催した。これによりポカテロ訪問をより身近に感じて頂き、ネイティブスピーカーである国際交流員等との英会話レッスンにより、参加への興味・関心の誘引や国際交流団体への加入を図ることができた。
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各多文化理解講座はコロナ禍以降、参加人数は以前のレベルに戻っていない事業もあった。これは、認知度の低下が原因と推測される。各事業の認知度の更なる向上等のため、引き続き、内容の充実と共にSNS等を積極的に活用し、効果的な周知を図っていく。 ・近年、在留外国人の増加が全国的に顕著であるが、岩見沢市も総数は多いと言えないが、今後とも増加していくと思われる。したがって、外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と市民を結ぶ多文化理解促進に向けて、他部と連携を図り、さらなるニーズの把握が必要。
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人がイベント等により参加出来る機会をつくり、国際交流の輪を広げていく。 ・外国人に関する情報収集を図りつつ、庁内での情報共有等の検討のほか、外国人の暮らしやすい環境づくりや、外国人と市民を結ぶ多文化理解の促進に向けた取組についても庁内外の部署と連携し、検討する。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【総務課(市)】	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカアイダホ州ポカテロ市への中高生の派遣：10人 ・多文化理解講座(料理教室)：2回 ・多文化理解講座「もしもポカテロに行ったら? 仮想旅行(バーチャルツアー)」：5回 ・ハロウィンフェスタ：1回 	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.0	B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R4実績	R5実績	R6実績
1 国際交流推進事業 【総務課(市)】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	7,834 (0.9人)	8,739 (0.9人)	8,558 (0.9人)
		14,224	15,219	15,128
2 国内交流事業 【総務課(市)】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	581 (0.1人)	767 (0.1人)	740 (0.1人)
		1,291	1,487	1,470

【外部評価意見】	
----------	--